認定長期優良住宅の固定資産税が減額されます

令和8年3月31日までの間に、耐久性や安全性能など一定の要件を満たすと認定を受けて新築された住宅に対し、固定資産税の2分の1を減額するものです。

◎ 減額適用の要件

次の要件を全て満たした家屋であること。

- ① 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定を受けて新築された住宅
- ② 平成21年6月4日から令和8年3月31日までの間に新築された住宅
- ③ 居住部分の床面積が一戸あたり50㎡以上280㎡以下
(戸建以外の賃貸住宅は一部あたり40㎡以上280㎡以下)
- ④ 居住部分の床面積が全体の2分の1以上

◎ 減額の内容

減 額 期 間	一般の住宅 …新築の翌年度から5年間 3階建以上の中高層耐火住宅…新築の翌年度から7年間
対 象 床 面 積	1戸当たり120㎡まで (なお、減額対象は居住部分の床面積に限ります)
減 額 率	対象床面積の税額の2分の1

※この減額措置は、従来の新築住宅に係る固定資産税の減額措置の適用期間を2年間延長するものです。したがって、新築住宅に係る固定資産税の減額措置との併用はできません。

※ 減額となるのは固定資産税のみです。都市計画税は減額されません。

※ 土地についての減額はありません。

◎ 減額を受けるための申請方法

申告に必要なもの	☐ 申告書 ☐ 認定長期優良住宅であることを証明する書類 (長期優良住宅認定通知書の写し等) ☐ 所有者が法人の場合は申告書に法人印の押印をお願いします。
申 告 期 限	新築された年の翌年の1月31日まで
申 告 先	大阪狭山市総務部税務グループ 固定資産税担当

【問い合わせ】

大阪狭山市総務部税務グループ 固定資産税担当

電話 072-349-9401 (直通)